

労働保険特別会計雇用勘定 平成18年度特別会計財務書類の概要

貸借対照表

(単位:十億円)

	前年度	18年度	増減		前年度	18年度	増減
< 資産の部 >				< 負債の部 >			
現金・預金	3,694	5,152	1,457	未払金等	155	139	△15
未収金等	66	90	23	前受金	202	127	△74
貸倒引当金	△23	△27	△4	賞与引当金	2	2	△0
有形固定資産	122	125	3	退職給付引当金	67	64	△3
国有財産	116	114	△2	負債合計	427	334	△93
(公共用財産除く)				< 資産・負債差額の部 >			
物品	5	11	5	資産・負債差額	4,243	5,784	1,541
その他	810	779	△31	負債及び資産・負債差額合計	4,671	6,119	1,448
資産合計	4,671	6,119	1,448				

業務費用計算書

(単位:十億円)

	前年度	18年度	増減
人件費等	43	39	△3
失業等給付費	1,354	1,264	△89
雇用安定等給付費	55	53	△1
補助金等	123	121	△1
委託費等	140	135	△5
その他	136	134	△2
本年度業務費用合計	1,853	1,749	△103

資産・負債差額増減計算書

(単位:十億円)

	前年度	18年度	増減
前年度末資産・負債差額	2,883	4,243	1,360
本年度業務費用合計(A)	△1,853	△1,749	103
財源(B)	3,231	3,314	83
その他	△17	△23	△5
本年度末資産・負債差額	4,243	5,784	1,541

区分別収支計算書

(単位:十億円)

	前年度	18年度	増減
業務収支	1,560	1,660	99
財務収支	-	-	-
本年度収支	1,560	1,660	99
(業務収支+財務収支)			
資金への繰入等	△1,357	△1,532	△174
資金残高等	3,491	5,024	1,532
本年度末現金・預金残高	3,694	5,152	1,457

労働保険特別会計雇用勘定の業務等の概要

- ・ 労働保険特別会計雇用勘定の設置目的
雇用保険法による雇用保険事業に関する政府の経理を明確にすることを目的とする。
- ・ 労働保険特別会計雇用勘定の業務内容
労働者が失業した場合及び労働者について雇用の継続が困難となる事由が生じた場合に必要な給付を行うこと等により、労働者の生活及び雇用の安定を図るとともに、求職活動を容易にする等その就職を促進し、あわせて、労働者の職業の安定に資するため、失業の予防、雇用状態の是正及び雇用機会の増大、労働者の能力開発及び向上その他労働者の福祉の増進を図る。
- ・ 定員数・・・5,526人
- ・ 歳入歳出決算の概要
歳入額は3.4兆円、歳出額は1.8兆円となっており、歳入歳出差引剰余は1.5兆円となった。この剰余金のうち、翌年度への繰越額及び国庫負担受入超過額を控除した1.4兆円を積立金等として積み立てることとしている。
- ・ 積立金等残高・・・5.0兆円

主な科目の内容

1. 貸借対照表
 - ・ 現金・預金…主に財政融資資金預託金(本年度収支による増 1.6兆円)
 - ・ 有形固定資産…主に庁舎敷地、建物
 - ・ その他(資産)…主に出資金(評価損による減△336億円)
 - ・ 前受金…国庫負担受入超過額
2. 資産・負債差額増減計算書
本年度業務費用合計と財源合計との差額 1.5兆円